

令和5年9月1日

自由民主党 和






代表 橋本 幸一 様

八代市議会自由民主党 和

管外行政視察復命書

視察期間 令和5年7月26日(水)～28日(金)

視察先 大田区総合体育館(大田区)
政府要望(国土交通省)
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
(千代田区)

参加者	議員	橋本 幸一	
	議員	北園 武広	
	議員	木村 博幸	
	議員	中村 和美	
	議員	古嶋 津義	

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【橋本章一】

- ◆視察日：令和5年7月26日（水）
- ◆視察先：東京都大田区
- ◆調査項目：大田区総合体育館の利活用について

大田区総合体育館は、1964年東京リゼックを機に^建てられた大田区体育館を改築し、大田区総合体育館として、平成18年の基本計画から始り、平成24年7月に完成した。Xインアリーナは、1824m²、サブアリーナは646m² 更に2室を併せ1200m²の体育館に、多道場、キックルーム、分別可能な会議室もカブテリを供えた体育館で、観客席は、初動式席2000席を合わせた総合4000席の規模とあり、利用率は90～95%で市民の皆さんに十分活用されている施設であると思われる。要因として運営は、プロポーザル方式の指定管理方式で、施設管理を専向とする会社と運営はスポーツ~~専~~部門を専向とする会社2社の合同指定管理方式が功を奏していると思われる。この体育館のコンセプトは「見るスポーツ」と「やるスポーツ」で、市民の目を楽しませる興行プロスポーツや、全国大会等の見るスポーツと、100種を超える社会スポーツ講座の「やるスポーツ」の両立が、利用率の高いスポーツ施設となり、市民の理解が得られるスポーツ施設のあり方であると認識させられた。

①

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【橋本幸一】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

このNPO法人ふるさと回帰支援センターは、NHKのテレビ番組「ふるさと」で、このセンターを利用して、移住先をさがす方が多く取り上げられている。そうして、2022年7月、20周年を迎えている。当時リーマンショック以降、移住・定住が見直され、地域社会・雇用事業として取り組まれ、現在44都道府県で1718自治体中、567自治体でこの認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの会員として取り組まれている。八代市においても、まだ加入されていないのは残念である。現在、このふるさと回帰支援センターには、1ヶ月約4千人が、移住・定住相談に来られているというから、都庁部の皆さんの移住・定住に対する関心の高さがうかがわれる。このセンター内には、それぞれ県別にブースが設けられていて、移住・定住に熱心な県においては、その県から職員が派遣されているとの事である。熊本県においては、残念ながらまだ派遣されていない。それぞれ県別のブースを回ってみると

2

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【橋本幸一】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

パンフレットを見て同じく同じパターンである事に気づか
れる。移住・定住希望者にとって、パンフレットの内容も含め、
気づく情報発信の方法が重要と思われる。近年は
特に、地方創生事業としての取組みが多く、地方での
起業支援や、地域の再発見の為の移住・定住事業が
地方自治体において進められているように、本市も、このNPO法人
ふるさと回帰支援センターも活用し、空き屋対策と
連動して移住・定住事業の取組みも^{進める}検討すべきと
思われる。

自民党会派 行政視察所見

委員名【 木 村 博 幸 】

- ◆視 察 日：令和5年7月26日（水）時間：午後13時00分～14時30分
- ◆視 察 先：東京都大田区
- ◆調査項目：「大田区総合体育館の利活用」について

（1）大田区総合体育館の設置に至った経緯

区の変遷を経て人口が72万人（令和2年度国勢調査）と増えるなか、以前の体育館は約50年が経過し建替えの時期を迎えた。そこで、以前の体育館から親しまれていたプロレスやボクシングと言った興行が行える体育館としての「見るスポーツ」と「するスポーツ」の両方楽しめるコンセプトのもと設計整備を行った。

（2）設置当時における区民の反応

H24年6月にオープンしたが、当時の区民の反応とかの記録とか見つけられなかった。しかし、大田区報に載せてある通り建設に合わせ、スポーツを通じた健康促進宣言を行っており、スポーツを通じて区民の「健康促進、仲間作り、国際色豊か」を図っている。

（3）現在の年間ベースにおける利活用状況

（利用率）

メインアリーナ 97.7%、サブアリーナ 97.0%、弓道場 99.4%、会議室 82.7%、
体育室（1）82.7%、体育室（2）82.3%

（メインアリーナ種目別利用）

バスケット 26%、テニス 14%、バレー11%、卓球 9%、フットサル 8%
その他 33%（プロレス、ボクシング、エアロビック、ストリートダンス、バトン
タワーリング、チアダンス、全日本ロボコン等）

（スポーツ教室）

月曜から金曜日まで体育室を利用した70クラスを超える豊富なメニューが揃っている。その他メインアリーナとサブアリーナではテニスやフットサル、バスケット等、クラス別の教室が開催される。

（4）施設利用促進のための広報・周知活動の有無

「おおた区報」への掲載、3か月毎発行の大田区総合体育館パンフレットを折り込んでいる。また、チラシ等は学校の子ども達にも配布している。

(5) 施設の管理及び運営

運営について、事業に必要な一部の経費は区から出していただいている。指定管理者はNTTファシリティーズグループ（施設・セキュリティ）と住友不動産スポーツ（トレーニング指導）の2社合同で受託されている。期間は5年間。

(その他) 建設費総額は約71億円で、補助金等は何処からも無く全額大田区負担。

・問題点や今後の課題

- 1) 問題点として、設計当初から地下駐車場に大型バスが入らない構造のため、大きな大会や興行では選手や来賓が控室に直接乗り入れできない。
- 2) 地震対策として、天井裏のネット所のパネルは撤去予定。

・質疑

- 1) スポーツ教室が一週間で約70位と豊富に有りますが、どなたかコーディネーターとかで一年間の計画を立てておられますか？また、教室の組換えは人気度とかで入れ替えたりしてますか？
A、住友不動産は、もともとフィットネスクラブの運営をやっておりそのノウハウを活かして契約のインストラクターと計画している。また教室の入れ替えは、経営目線で赤字にならない様に新しいものを取り入れながら計画を組んでいる。
- 2) 災害時は指定避難所になりますか？
A、一時避難所扱いで、帰宅困難者の受け入れ施設である。
- 3) メインアリーナの空調は？また、暖房の場合下は温まりにくいのでは？
A、観客席の上部にある吹き出し口から冷房と暖房を行っている。上から吹き出し、下部から引いて循環している。暖房は、コートより上の観客席が温まれば良い。逆に、コートは運動しているので不要であり、暑いと指摘を受けるくらい。
- 4) 室内照明のLED化は計画的に順次取替か？
A、地震対策工事で足場を組むので、その時に合わせて全て取替える。

【所見】

- 1) 4,000人規模の観客席を持つメインアリーナは初めて見たので、その大きさに肝を抜かれた。天井の高さも非常に高く、全てのスポーツが出来る施設になっていた。又、天井の中央部には大きな4方向画面のセンターハングスコアボー

ドがあり、スポーツ以外の興行でも観客を楽しませてくれそうだ。こういった映像が映せるスコアボード設備は、八代市も参考にしたい。

- 2) 大きく天井が高い体育館が地下に建設された理由が大田区の市街景観を悪くしないように考慮されたとの事と、もう一つの理由に大きなイベント（プロレスやバスケットボール等のスポーツ観戦等の興行）時に室内の大音量の音楽や歓声が室外に漏れ難く体育館の外は静けさが保たれると言う事であった。これは素晴らしい発想であると共に、地下に設置してあるので空調に掛かる電力費を抑える効果も有ると思った。
- 3) 地下設置のデメリットの一つとして考えられる事に、地震による津波の影響がある。「ハザードマップでは体育館の位置は大丈夫な位置にありますか？」と質問したが、「ハザードマップをみて確かめた事が無い」との事でした。八代の場合は必ず確認して、指定避難所として使用出来る様、津波対策は設計前の段階から盛込んで置かねばならないと思う。
- 4) 区の人口が72万人と八代と比較にはならないが、スポーツ教室の種類とコマ数が一週間で約70教室と豊富で、しかも午前・午後・夜間と年齢や世代毎に工夫して組まれていた。質疑でも出したが、経営目線をもつフィットネスクラブのインストラクターがいるのが強みで、その時代に沿ったプログラムを提供してくれるシステムは大変参考になった。

自民党会派 行政視察所見

委員名【 木 村 博 幸 】

- ◆視 察 日：令和5年7月27日（木）時間：午後14時00分～15時00分
- ◆視 察 先：東京都千代田区有楽町「ふるさと回帰支援センター東京」
- ◆調査項目：「ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組」について

(1) ふるさと回帰支援センターの事業概要

- 1、高橋公理事長より立上げ時のニーズと社会的必要性、事業展開に携わった主な方々の紹介があった。経済の復興にここ30年、バブル後の失われた30年は地方から東京へ人を集めた。今度は、この人達をふる里へ戻そう、ふる里回帰させようとやってきて今20年。現在、フロアに設けた各県の相談ブースには、月に4,000件の相談があつている。熊本県の登録会員（市町村）は8件とまだ少ない。また、ふるさと回帰支援センターの今後の新たな目標（会員数の増加等）の説明があつた。
- 2、続けて、江森孝至事務局長より利用状況の説明があつた。
NHKの地方移住の番組で取り上げてもらつたおかげで、マスコミ取材依頼が去年は313件あつた。近年の相談者の傾向として、女性が増えてきている。以前は、何回も足を運んで相談して、その後家族会議を開いて何処どこに移住がしたいとお父さんが代表で来られていた。最近の土日は、お子さん連れのご夫婦が良く来ている。また、女性が一人で来られルケースが増えた。その他に、資料を使ってセミナー開催数・相談件数・相談者の性別などの推移を表すグラフの説明があつた。

(2) 移住相談の取組及び相談実績

- 1、相談は年々増加傾向に有る。熊本へはIターンが6割、Uターンが3割で熊本にご縁がる妻の実家、パートナーが熊本、修学旅行が熊本だったり様々。相談者も男性6割、女性4割。（熊本地震後一時的に落ち込んだが）
- 2、移住相談では、以前は50台以上定年前後の方々が主な相談者。最近は子育て世代。しかも県北希望が空く、県南希望は少ない。また、男性よりも女性の方が話が決まりやすい。
- 3、特にコロナ禍で職をなくされた方にとっては、興味のある地域や魅力ある地方のHPで情報を入手・比較して、本センターに相談に来られる。
- 4、八代市地域雇用促進センターと情報を共有しながら、就職の場について定期的に相談している。また最近、就農の相談もあつている。

(3) 本センターの利用促進のための広報・周知活動の有無

- 1、会員になると、本日使用しているセミナールームの利用が年1回無料で開催出来る。
- 2、会員になると、情報発信の力の入れようがもう一つ上の段階になり有利となる。
- 3、本センターのHPの活用の他、会員（行政）が運営するHPでのPRを行っている。
- 4、NHKの地方移住ドキュメント「いいいじゅー！！」番組制作に協力していて、いくつかふるさと回帰支援センターでの移住者を紹介してもらっている。

(4) 今後の課題

- 1、会員拡大。(現在557会員で今後は早期に全国の区市町村1724の半分の登録が目標)
- 2、このセンターの利用が東京23区に限られる。隣の神奈川とか埼玉とかの方が利用できず、その辺の方々への情報発信は課題として残る。
- 3、就農希望者が増えてきており、その辺の情報が欲しい。

(所見)

- 1) ふる里支援回帰センターの相談は確実に増え続けているが、足を運ぶ回数が多い人程本気度も高いとの事。八代市も早期に会員に登録して、市を有効にPRしなくては移住定住の機会チャンスを逃していると言える。
- 2) 相談委員のお一人に清原裕子さんと言う熊本出身者がおられ、八代についても好意的な方でした。今後は会員登録後、この清原さんを八代に招き、改めて八代の魅力を紹介して効果的な移住定住のPRの仕方を学んで事業に活かしてはと思う。
- 3) 説明にあったが、この3年の間にコロナ禍で仕事を休んだり、辞めたり、リモートで仕事をしたりと、働き方を見直す人たちが増えた。中でもリモートで仕事出来る職種の方々、家族（子育て世代）の事も先まで考え、都会では味わえない自然環境が豊とか子育て環境が整っている等、地方の魅力で移住するケースが増えている。これは、八代市にも十分に当てはまり、良い候補地だと思う。まずは、中山間部や平野部の農業にモデル地区を作り、本気度が高い家族の体験移住を始めてみてはと考える。
- 4) 就農希望者と農業後継者問題を抱える農家とのマッチングが、今後の農業を支える施策の一つと思った。
- 5) 後継者問題は中小企業でも同じこと。マーケティングやブランディングが得意で有ったり、物作りに関心が有ったりと、地方で暮らしたい方々とのマッチングを行うためにも商工会・商工会議所と連携して移住定住に本気で取り組まねばならないと思った。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 中村和美 】

- ◆視察日：令和5年7月26日（水）
- ◆視察先：東京都大田区
- ◆調査項目：大田区総合体育館の利活用について

1965年（420年6月30日オープン）規模としては、メインアリーナ1面（48m×38m）1,824㎡、固定席2,186席、車いす席10席、可動式席1,816席、合計4,012席を完備し、バレーコート3面、バスケットコート2面、バドミントンコート10面が利用出来る。サブアリーナも固定席200席、多目的スポーツに利用されて、年間の利用率は、両アリーナも、97%以上の利用率である。弓道場（近約28M、5人立）も利用出来る。建設工事費約72億円、全額区の負担との事、この大田区総合体育館には、三つのコンセプトとして、区民が「スポーツを通じた健康」「地域力の向上」「国際化」で、

(No2)

(中村和美)

羽田空港も近く、たくさんの国際試合が行なわれているとの事。主にバスケットボール、バレーボールの試合が多いとの事でした。

課題としては、住居地の一角で、回りに、アパートが建っている為に、地下に、コートは作つてあるが、試合中の騒音で回りに迷惑をかけた。

大型バスの出入りが出来ない、又、駐車場が狭まのので、観客は、最寄りの駅を利用する事になる。八代市も、新八代駅、近くに国際大会が出来る、1万人位集客の体育館は、必要と感じた。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【中村和美】

◆視察日：令和5年7月27日（木）

◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

「あなたの地方暮らしをお手伝いします。」をキャッチフレーズに、2002年NPOを設立、2009年、大阪事務所開設、2016年10月に、北海道が加わり、44道府県体制となり、557自治体が参入。主な業務内容は、地方移住希望者への相談業務、各種田舎暮らし、移住セミナーの開催、移住希望者向けの情報発信、移住相談員による個別相談（火～日曜日）、地方暮らしセミナー（先輩移住者による体験談等のセミナー）、ふるさと回帰フェア（東京）毎年開催、又自治体向けのノウハウ提供を行っている。参加団体は、労働団体、全国JA中央会、全県知事会、市町村長、議長会も、後援団体と

No2

(中村和美)

なっている。データで見る移住希望者の動向では、センター利用者の年代別では、20代~40代が、全体の70%を占めて、2008年は、来訪者向「合せ数」が2,475件(セミナー数、54回) 2018年には、4,158件(539回) 2022年には、52,312件(647回)と年々増加している。2013年には、男性の利用者が約70%だったのが 2021年には、女性が45.3%迄、増加して、女性の移住希望者の感心が高くなっている。熊本県では、天草市の他、1市/町が会員で、残念ながら、八代市は、不参加である。自然豊かで、交通の便も最高の八代も、参加して欲しいと感じた。

議員名【古嶋津義】

- ◆視察日：令和5年7月26日（水）
- ◆視察先：東京都大田区
- ◆調査項目：大田区総合体育館の利活用について

●大田区総合体育館の設置に至った経緯

区民が生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな人生を楽しむことができる社会の実現に寄与することを目的に、老朽化した旧体育館を全面改築したもので、地上2階、地下2階建て。主な施設はメイアリーナ、サブアリーナ、弓道場、体育室、会議室等である。建築工事費用72億6千万円（補助なし）

●設置当時における区民の反応

いろいろなスポーツ、レクリエーションが体験できるスポーツ教室が開催され、生涯スポーツの拠点として、又、プロスポーツや国際大会等も開催され、見るスポーツも区民の楽しみであり好評である。

●現在の年間ベースにおける利活用状況

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【古嶋津義】

- ◆視察日：令和5年7月26日（水）
- ◆視察先：東京都大田区
- ◆調査項目：大田区総合体育館の利活用について

令和4年度（4月～12月）の利用状況は、X1アリーナ
98.1%。サブアリーナ98.5%。弓道場98.9%。体育室
96.5%。会議室89.1%の利用率である。主な
イベントの来館者数（4月～12月）99,443人。

○施設利用促進のための広報・周知活動の有無

大田区報等で広報・周知をしている。又、指定管理者
によるスポーツ教室やイベント等 ホームページに掲載
し、参加者を募集している。

○施設の管理及び運営

指定管理者制度（住友不動産 エスフォルタ株式会社
委託、5年間）主な業務内容は、受付案内業務、
施設の維持管理業務、施設の運営業務では、
区民ニーズに対応するスポーツ教室を開催。区民の
生涯スポーツの継続や健康維持増進を図るための
事業を展開している。課題としては、
大型バスの駐車スペース
がないこと。

議員名【古嶋津義】

◆視察日：令和5年7月27日（木）

◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

(1) ふるさと回帰支援センターの事業概要

ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受け2002年11月、全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志などで、NPO法人「ふるさと回帰支援センター」を設立。2005年本格的に移住相談業務を開始。主な業務内容は

- ◎地方移住希望者への相談業務。会員自治体（会費5万円）の移住情報発信業務。
- ◎各種田舎暮らし・移住セミナーの開催（2022年647回開催）
- ◎ふるさと回帰フェアの開催 ◎都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナーの開催 ◎各都府、全国の自治体、団体、大学からの受託事業等。

(2) 移住相談の取組及び相談実績

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【古嶋津義】

◆視察日：令和5年7月27日（木）

◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

ふるさと回帰センターのフロアには、44都道府県1政令市ごとに区画した部屋があり、展示パネルや資料コーナーが設置され、専属相談員が移住にあたっての優先順位、移住後のライフプランの立て方等をアドバイスする。移住相談員による個別相談の他、就農・就業・住宅関係の相談に対応、毎月約4,000人の相談者が来場。

③本センターの利用促進のための広報・周知活動の有無

44都道府県1政令市に相談窓口があり、地域の最新情報や、先輩移住者の話を聞ける「ふるさと暮らしセミナー」も開催し、地域の情報発信に努めている。

又、センターを知った経緯では、インターネット、ホームページが多数を占め有効な手段となっている。尚、NHK総合テレビで「いいいじゅー!!」が毎週土曜日放送され

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【古嶋津美】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

移住が注目。番組制作に全面協力しているセンターの宣伝効果は大きい。

(4) 今後の課題

移住後、地元に戻りづらい。センターや移住相談員に移住後の連絡がないと等。

令和5年11月30日

自由民主党 和

代表 橋本 幸一 様

八代市議会自由民主党 和
管外行政視察復命書

視察期日： R5.10.26 (木) ～ R5.10.28 (土)

視察先：【東京都】 三友システムアプレイザル
東京交通会館
【神奈川県】 FujisawaSST3号館
藤沢市役所

参加者： 議員 北園 武広



議員 木村 博幸



自由民主党（礎・和・絆） 行政視察所見 1

委員名【 木 村 博 幸 】

- ◆視 察 日：令和5年10月26日（木）時間：午後13時30分～15時00分
- ◆視 察 先：東京都千代田区（株式会社三友システムアプレザイル）
- ◆調査項目：空き家トリアージの取組について

【所見】

- 1) 先ず、三友システムアプレザイルは不動産マーケットが専門の企業であり、国からの委託事業も多く扱われ、今回の「空き家トリアージの取組について」は確たるシステムを導入されて取組まれており、非常に感心させられた。
- 2) 不動産鑑定が専門であるがゆえに、空き家をキチンと調査して評価し、その結果を「空き家トリアージ」として色別に判定することの合理性には感心した。これは、八代市でも導入を検討したい。
- 3) 「空き家トリアージ」による空き家の資源化は目からうろこ。キチンと評価し、それが八代市の資源として定住や移住に利活用できれば、空き家周辺の地域への活性化につながると感じた。
- 4) 「空き家調査員」の育成は地域の人材を応募にて選定されていた。是非、八代市の参考にしたい。
- 5) 空き家の「資源化プラン」の提案については、保有コストと取壊しコスト、売却見込額と修繕コスト等を勘案し、例えば「歴史的・文化的価値観」や農林業の魅力など地域の魅力を活かせるようなリノベーションの考え方など、資源として総合的な提案が出来る事を学ばされた。八代市の空き家も、こういった見方、考え方で見れば新たな発見が有るのではないかと思った。
- 6) 説明の中で空き家対策には国土交通省補助金があるのに、「不動産業者や宅建業者はやらない」とあった。これはただ単にお金にならないからやらないとの事。しかし、空き家問題に直結している「商工会はやりたい」と言う社会状況に、この「空き家トリアージ」は行政が主導して進めなければいけないと強く感じた。

自由民主党（礎・和・絆） 行政視察所見 2

委員名【 木村博幸 】

- ◆視察日：令和5年10月27日（金）時間：午後10時00分～11時30分
- ◆視察先：神奈川県藤沢市（FujisawaSST マネジメント株式会社）
- ◆調査項目：FujisawaSST（サステイナブル・スマートタウン）について

【所見】

- 1) FujisawaSST（サステイナブル・スマートタウン）は「技術起点」のインフラ整備から作られた町ではなく、街づくりの発想とプロセスを誇りに進められている「暮らし起点」であること。人々の暮らしに必要なエネルギーやセキュリティ、モビリティ、ウエルネスなど住人目線に立ち快適性や未来の暮らしなどを考えたスマート・コミュニティーライフの提案から作られている。この2点は、本当に素晴らしいと思った。
- 2) 新たなスマートシティのコンセプトを実現・維持するために数値目標とガイドラインが設けてあり、驚いたのは各家庭のTVでその環境目標やエネルギー目標が数値として可視化されて常時モニタリング出来るところ。これにより、このスマートタウンに住む住人の意識は高い次元で維持・継続できるシステムだと思った。八代市のスマートシティ計画の参考にしたい。
- 3) 現在566世帯、約2000人が住んでおられたが、そのFujisawaSSTの住民自治に関する組織体制は、あまり例がない「協議会方式」が取入れられていた。FujisawaSSTの開発当初からパナソニックが推進体制の主幹であり、参加企業・団体21社の代表幹事を務めていた。また、この協議会には住人の代表（班毎の輪番制）も加わり、その推進体制は協議会の提起事項等を直接市の企画政策課が窓口となって受付し、事業内容毎に各担当部署へ繋いでくれるとの事でした。行政との連携がキチンと明確になされており、評価できる点と思う。
- 4) 将来は1,000世帯、3,000人が想定されているが、駐車場付き戸建ての住宅価格は5,000～6,000万円と周辺より1割から2割高め。これにタウンマネジメント会社の管理費が月12,000円かかるとの事で、入居者の所得は高所得者層向けと感じたが、東京都内へも通勤圏内と考えれば都内マンションと比較し考えると、相対的に高くは無いとも思えた。この地区のセキュリティーや、生活環境を考えると、魅力的に見える。

自由民主党（礎・和・絆） 行政視察所見 3

委員名【 木村博幸 】

- ◆視察日：令和5年10月27日（金）時間：午後13時30分～15時00分
- ◆視察先：神奈川県藤沢市（藤沢市役所）
- ◆調査項目：シティプロモーションについて及び Fujisawa サステイナブル・スマートタウンについて

【所見】

- 1) 藤沢市がシティプロモーションについて取組んだのが平成25年、第2期が令和元年で丁度今年度の令和5年まで。担当部署も企画政策部企画政策課から組織改正・移管により現在は企画政策部広報シティプロモーション課で職員は3名でやっておられた。しかし、どこの行政も大変とは思いますがシティプロモーション業務の取組内容からして若干職員不足ではと思えた。
- 2) 説明の中に「江ノ島が藤沢市にあると知っている人が少ない」もっと藤沢市の知名度や存在感を上げたいとあり、最近では「うまか棒」の藤沢市コラボ商品に漕ぎ付け、実際その商品を見せた。知名度を上げるため、コラボ商品を検討したり、その商品パッケージを考えたりと、担当職員さんの力量を試される大変さを感じた。
- 3) 推進体制として「ふじさわシティプロモーション委員会」が設置されており、企業、関係団体、市民団体、大学、からなる17団体で構成されていた。その内、大学は4校（慶應義塾大学、湘南工科大学、多摩大学、日本大学）と鉄道が4社（JR東日本、小田急電鉄、相模鉄道、江ノ島電鉄）と八代では考えられないくらい豪華とも言える布陣が揃っており産官学の連携においては素晴らしいと思った。
- 4) 来年令和6年度は第3期に入るが、広報シティプロモーション課職員からは「1期・2期のコンセプトは踏襲しない新たな発想」としたいと説明があった。しかし、外部から見ると大変うまくいっている取組みと思えるが、市民アンケート等の調査・分析から、更なる「知名度や存在感UP」を図るには殻を破り一から見直しが必要と考慮しておられた。素晴らしい判断が出来る職員さんだと思う。
- 5) 知名度を上げる目的の一つに、「知名度⇒移住定住増⇒市民税収UP⇒市民の幸福度UPへつなげる」の考えがあり、是非八代市の参考にしたい。

自由民主党（礎・和・絆） 行政視察所見 4

委員名【 木村博幸 】

- ◆視察日：令和5年10月28日（土）時間：午後11時00分～12時00分
- ◆視察先：東京都有楽町（東京交通会館）
- ◆調査項目：熊本移住祭イベント視察

【所見】

- 1) 熊本移住祭に当たっては県が窓口となって開催していることから、県下市町村のブースが設けられており、地元の特産や観光スポットが一目で分かりやすい様に特徴をPRされていた。視察に訪れた時間帯は左奥にある広い部屋でご当地トークショーが開催されておりほぼ満席であったが、市町村ブースには人はまばらで少ない状態だった。
- 2) 八代市のブースは入口より右奥に、氷川町・八代市・芦北町の3市町の八代地域として並べて設置されており来場者の動線からは少し不利な位置と思えた。しかし、午後のプログラムではイベントホールの入口に位置することから午後からの動線は良い所と説明を受けた。
- 3) 視察は短時間ではあったが、男性の来客1名が相談に来られ市の担当職員がパンフレット等を使い手際よく対応されていた。
- 4) 隣ブースの氷川町には30歳代の女性がおられ話をしてみると最近沖縄から移住されており、この移住祭イベントでは氷川町の魅力や移住に関する体験談を伝えたいと語っておられ、来場される方にとっては非常に参考になると思った。また、八代市も同様な方がおられれば日頃から協力してもらい相談が有ればアドバイスを願えれば移住定住に効果が見込めると感じ是非参考にしたい。
- 5) 会場入り口正面には県が担当するブースがあり、その内の就農支援ブースの職員に八代地域への相談は有るか聞いてみたが、県北に比べて県南は少なく、八代地域への相談はこのイベントでは未だないとの事。就農するには魅力的な八代平野のPRがぜひ必要と感じた。
- 6) ふるさと回帰支援センターの熊本移住定住担当者に会って、八代への相談状況を聞いたが、現在熊本と言えばTSMCが話題で、移住も県北や熊本市周辺が断然多く、残念ながら県南への問い合わせは相対的に少ない状況。しかし、人吉や水俣等の観光地に一度訪れただけで最近移住を決められた若い女

性の話を聞いた。これは、たった一度の旅先の思い出が心動かす事もあり、八代を訪れる旅行者へは今まで以上におもてなしの心をもって接しなければと思った。

- 7) 八代市は、ふるさと回帰支援センターの会員にまだ登録されておらず、八代を良く知る熊本移住定住担当がおられるのに、これは移住定住の機会チャンスを逃していると考えられる。是非、早期に会員に登録してふるさと回帰支援センターのバックアップを強固にし、八代への移住定住促進に繋げなければならない。

令和6年3月10日

自由民主党 和

代表 橋本 幸一 様

八代市議会自由民主党 和
管外行政視察復命書

視察期日： R6.2.7 (水) ～ R6.2.9 (金)

視察先：【北海道】

千歳市役所

北海道ボールパークFビレッジ

苫小牧市役所

参加者： 議員 橋本 幸一



議員 古嶋 津義



議員 中村 和美



議員 北園 武広



議員 木村 博幸



自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【橋本幸一】

- ◆視察日：令和6年2月7日（水）
- ◆視察先：北海道千歳市
- ◆調査項目：千歳市の企業誘致の取組状況について

千歳市は、現在約9万7千人の人口で、地方都市では珍らしく、右肩上がりで人口が増加し、やがて10万人を超えようとしている状況下にある。これは、自衛隊が3部隊駐屯し人口の約2割を占めている事と、これが半導体製造基地としてラピダス社が当市で誘致され、関連企業が活発に進出しようとしている事に起因していると言え、当市には、現在11の工業団地が整備され、現在、270社が進出しているとの事である。

これは、空港、港湾等の交通インフラ、そして水、電力、人材等が整っている環境があるからで、ラピダスもそれが整っているから進出しようである。しかし、北海道庁との企業誘致については、これでは、どちらかと言えばライバル関係であったと言うのは、本市と熊本県との関係と違っているのは、意外であった。しかし、今回のラピダス進出に限っては、同一方向であるとの事である。進出に伴って既存の会社との給与体系等については熊本県と同じく、地下の高騰も含めて、現実問題として起きているようである。

又地下水については、熊本県と違って、地下水を又元に戻すのではなく、汚水処理場で浄化して流すとの事で、本県との違いがある。

本市では、まちづくり推進に伴って

又、更なる工業団地の造成も必要で計画されているようである。

工業誘致に対する支援策については、本市との違いは、あまりない

ようであるが、固定資産税については、本市の直接減額額が少なくて済む

その分を補助金として支援しているとの事である。これから熊本県下

でのFSMC関連企業の進出が活発化して来るが、県との協議

を、しっかり行っているから、本市で対応出来る分野の企業誘致策を

見極めスピード感を持って進める事が急務であると思われる。

委員名【橋本幸一】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ
- ◆調査項目：北海道ボールパークFビレッジについて

北海道ボールパークFビレッジに着く前規模の大きさに圧倒された敷地面積5万㎡の広さがあり、その中に収容人数35000人の専用式球場がある。前の札幌ドームの収容人数が2274人を大きく下回っているが、「最大から最適」へ考えを変えた事により昨年3月開業以来、収益面でも集客面でも最高の結果を出している事である。球場も観客の目線、又選手の思いも充分考え設計されている。と共に、野球だけでなくボールパーク全体に、全くの施設が整備されているのか、このような結果となっているのか、札幌雪まつりの最中にもかかわらず、球場の見学ツアーで賑わっている状況で証明される。対球場内には飲食店の他、温泉施設ホテルミュージウム、スタジアム型東郷クラブや球場の周辺には様々なテースの施設がある事により平常時野球の無い時でも家族みんなで楽しめる施設として好評ののを見取れた。本市の整備も本市の「最適」の施設とは、どのようなものか？十分に考え整備が望まれる。

委員名【橋本章一】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：苫小牧港振興に対する取組について、苫小牧市の企業誘致について

北海道で最大の港湾を持つ工業都市で人口約16万人の道内で4番目の都市である。苫小牧市には、10ヶ所の工業団地があり総面積で13000haに及ぶとの事で、その内の9ヶ所の工業団地は、ほぼ埋まっている、もう一つの苫東団地が10700haで昭和84年より国の支援で始まった団地であるが、これにて開発が進まなかったが、苫小牧市へのラピダス進出により、急に引き合いが始まっているとの事で、今年は更に引き合いが多く、最近では、ソフトバンクのデータセンター、スズキ自動車、医療機器カネカ、ウスキー会社等、多種多様な業種が、立地を決定されているとの事である。（ラピダス関連企業だけでなく）

この苫東団地は、苫小牧市のラピダス建設予定地と隣接している事からこの状況が続くものと思われる。苫小牧市は、この事を機会に今後半導体関連企業に対する積極的なアプローチを展開する考えの方である。又これらの企業に対する支援策も当然行われていて、中でも苫小牧市で運営されている、テク

センターを利活用出来る支援は目を引いた。

ただ、北海道庁との工業用水に対する考えのズレが大変
多くなった。ラピダスも含めた工業用水は、北海道庁が管理
する企業局からの工業用水が利用されるとの事であるが、
ラピダスが操業してから工業用水の不足が決定的に
もかわる事、その対策が一向に講じられていないとの事で、
熊本県との取り組みの差に危機感を持った。又苫小牧港
は、北海道との一部事務組合で管理されていて、港の運営
に対する権限を持つている事に羨しく思われた。

ラピダス関係での取り組みは、今は、干ケニ物の取扱い
があるとの事であるが、今以上に今後の協議の話も無い
との事で、北海道庁の取り組み姿勢に、不安感を抱いた。

反面、TSMC関係で、熊本県の取り組みに、更なる希望が
持った。

委員名【古嶋津義】

- ◆視察日：令和6年2月7日（水）
- ◆視察先：北海道千歳市
- ◆調査項目：千歳市の企業誘致の取組状況について

(1) 千歳市における企業誘致の現状及び取組

千歳市には11ヶ所の工業団地があり、電子部品・デバイス、食品、飲料・飼料、機械、化学、電気、運輸、物流、研究施設など270社を超える企業が立地している。製造品出荷額等では北海道オ4位の都市。空港、高速道路、港湾など、「陸・海・空」のネットワークによる交通アクセスの利便性が高く、理工系・情報系の専門知識や技能を有する人材にも恵まれ、豊富な地下水や低廉な上下水道、天然ガスなどの産業インフラが整う北海道屈指の工業団地となっている。企業誘致の取組みとしては、首都圏地域や大阪、愛知で開催される産業展示会や各種セミナー等に出展し、工業団地等のPR活動、首都圏鉄道広告や様々な媒体でのPR・広告掲載など、今後も時代に合わせた媒体を検討していく予定。

(2) ラピダス社工場新設に伴うサプライヤー企業への企業誘致

令和5年2月にラピダス社が千歳市への立地を表明し、それ以降、

多くの企業から工業団地への問合せがあり、現在もほぼすべての区画で商談を進めている。ただ工業団地が不足しており、新たな工業団地の造成に向けて内部で検討を進めている。このことから大手半導体関連企業に対して、直接訪問し、今後のニーズの聞き取りを実施。半導体関連企業4,000社に対してアンケート調査を実施。調査の結果、34社から本市への立地を検討しているとの回答があり、現在より具体的なニーズの聞き取りを行っている。

(3) 今後の課題や向題、展望

ラピダス社の立地による、水資源への不安。化学薬品による洗浄排水の環境への影響が課題である。またJR駅周辺については、オフィス不足も指摘されており、大きな課題となっている。今後はこれまでの方針を基本として、ラピダス社の事業計画などをしっかりと伺いながら関連産業の誘致を推進していくとともに、新たな工業団地の整備について検討していく必要があると考えている。又、地域の特性を生かした、食品製造業、IT関連産業成長ものづくり分野、物流、観光などを軸に企業誘致を推進していく。

委員名【古嶋津義】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ
- ◆調査項目：北海道ボールパークFビレッジについて

北海道ボールパークFビレッジは、札幌市と新千歳空港との中間に位置する北広島市に、日本ハムファイターズのホーム球場として、令和5年(2023)3月開業。会社の概要は、株式会社日本ハムファイターズ 40.80%、日本ハム株式会社 39.30%、株式会社電通 19.90% となっている。ボールパークとは、プロ野球チーム 北海道日本ハムファイターズの新球場を核に、野球観戦だけでなく、試合がない日でも、買い物や食事、レジャーを楽しむことができる賑わいや交流を創出するエリアで構成される空間です。北海道の自然を満喫できるアクティビティや道産食材を堪能できるレストラン、ショッピングエリアのほか、温泉(ドーム内4F)に入りながら観戦できる施設など、今まで誰も体験したことがないワクワクするような体験ができるエリア(クラシック音楽のコンサート、雪中サウナ、北海道オープン雪合戦等)も整備されている。また、「ボールパーク」化を目指す戦略的理由は、

1つには収入源を増やすこと、つまりチケット収入以外にも飲食やグッズ販売での収入増加を狙っていることも考えられる。そしてもう1つはファンを増やすこと。つまりファンが感じるサービスの価値の向上にあると考えられる。

課題としては、交通アクセスの利便性の向上があげられる。当初、JRの新駅設置構想があったが頓挫。現在、シャトルバスによる運行が行われているが、今後JRへの要望活動の熱意が必要

委員名〔古嶋津義〕

◆視察日：令和6年2月8日（木）

◆視察先：北海道苫小牧市

◆調査項目：苫小牧港振興に対する取組について、苫小牧市の企業誘致について

1. 苫小牧港振興に対する取組について

(1) 苫小牧港の概要

苫小牧港は、札幌圏に太平洋岸で最も近い港湾であり、新千歳空港に近接するなど、物理的にも利便性が高く、交通の要衝でもあることから、北海道の海の玄関として、カーフェリー、RORO船、内外定期コンテナ船など、多数の航路を有している。苫小牧港は西港区、東港区併せ港湾区域約1,400ヘクタール、海岸線約24キロメートルに及び、背後には西部工業団地・東部地域という本道随一の大規模工業地帯が形成されている。平成23年4月の港湾法政令改正により「国際拠点港湾」として位置づけられている。

(2) 苫小牧クルーズ振興協議会の概要・取組

クルーズ船の寄港にあたっては、乗船客による観光消費や関連産業への経済効果が期待でき、苫小牧の魅力や知名度の向上にも寄与するため、団体企業など「官民一体となった観迎体制

を構築。取組としては、入港時歓迎セレモニー企画立案及び実施。岸壁イベントの企画立案及び実施。市内オブショナルツアーの企画立案及び実施。寄港情報の発信。船内見学会の実施。クルーズ船誘致活動。船内における観光PRの実施及び観光案内ブースの開設など。

(3) ポートセールスの取組

苫小牧港の知名度向上と利用促進に向けて、2011年から東南アジアを中心に、セミナー・港湾視察・船社訪問等を実施。国内では東京都Pにおいて隔年ごとに、ポートセールスを開催。

(4) クルーズ船受入れ体制(おもてなし等の手法)

歓迎行事としては、(2)で述べたおもてなしのほか、ウトナイ湖のバードウォッチング、アイヌ文化体験等を実施している。

(5) 今後の課題・問題、展望

来訪する外国人観光客が急増するなか、我が国へのクルーズ船寄港も急増している。苫小牧港で大型のクルーズ船を受け入れる施設がなく、大型クルーズ船を受け入れるための環境整備が求められている。このため既存の東港区の航路や泊地、防波堤などの施設を活用し、大型クルーズ船が着岸可能な岸壁として対応できるか検討を進める。

2. 苫小牧市の企業誘致の取組について

(1) 苫小牧市における企業誘致の現状及び取組

苫小牧市は優れた交通アクセスを持ち、北海道の物流・経済を支える交通の要である。北日本最大の国際拠点港湾、苫小牧港。道内主要都市への容易なアクセス可能な高速道路・鉄道。全国・世界に広がる空のアクセス、新千歳空港。利便性の良さをアピールし企業誘致に取組んでいる。また広大なスケールの産業用地（工業団地総面積約13,000ha）に10か所の工業団地があり、立地企業は約800社、多種・多様な産業が集積している。別途に代表的な産業用地として、苫小牧東部地域がある。総面積10,700ha（日本最大級の工業団地）。立地企業数12社（自動車関連、物流、エネルギー、食関連等）団地内に103か所、苫小牧東港に隣接。分譲単価9,000円/㎡。尚、工場の設備の新增設を行う企業には助成金でバックアップしている

(2) ラピダス社工場新設（千歳市）に伴うサプライヤー企業への企業誘致
ラピダス社の千歳進出を受け、道内外の半導体関連企業2,000社に向け、苫小牧東部地域産業用地などの優位性をPRするパンフレットを順次郵送。パンフレットとは別に苫小牧市優遇措置の資料も同封。また民間等と連携し、苫小牧地区

企業誘致連絡協議会を組織し、物流・エネルギー・デジタルの3つを軸に各展示会への出展PRやアプローチなどの企業誘致活動を実施。現在関連企業3社が進出決定。

(3) 今後の課題や向題、展望

新規企業進出等により、水需要が増える見込みであり、企業への水供給の不安がある。また半導体企業の洗浄後の処理排水の環境への影響等も課題である。

今後の展望としては、地域の国際化に伴うインターナショナルスクールを設置や技術革新により、AIやデジタル関連技術や関連分野の知識やスキルを持つ人材育成。ラピダス社進出に伴い新たな雇用機会の創出が予測されるのでその対応。

委員名【 中村 和美 】

- ◆視察日：令和6年2月7日（水）
- ◆視察先：北海道千歳市
- ◆調査項目：千歳市の企業誘致の取組状況について

面積 594.50km²、人口 96,965人(R5.4月)

北海道で一番若い町、昭和39年、北海道で初めての自治体における工業団地造成に着手。工業統計では工場数270社、全道35市中4位との事。市は重点施策の一つに、「企業誘致」を掲げ、積極的な活動を展開している。千歳市は、新千歳空港を持ち、空港迄、市役所より、車で約8分、千歳駅より、JRで約7分、千歳空港の回りに現在11ヶ所の工業用地があり、豊富な地下水や低価格な上下水道が利用され、工業団地の分譲価格も、1m²9,000円〜21,000円と安いので、進出企業が増えていると思う。又、良質な水が豊富な為に、キリンビール(株)、キッコーマン(株)、日清食品(株)等の食品関連会社やパナソニック(株)、(株)デンソー北海道等デジタル関連産業等、日本一の企業の工場が何社も

(千歳市)

立地しているのには、驚ろきうらやましい限りである。
又、工場進出の新設、増設を支援する補助金も
。投資額助成3年間で合計で限度額2億円。雇用
助成 限度額3,000万円、増設時、何度でも、
利用出来るとの事で分譲希望者が殺到して
いるとの事でした。今回ラピダス社工場建設が
始まり、現地遠見学に伺ったが、入場禁止、撮映
禁止で、非常に残念でした。今後の課題としては、
ラピダス社の関連産業の誘致推進と人材育成、
ラピダス社と、地元企業の労働条件の差、新たな
工業団地等の整備が悩みとの事でしたが、
八代は、すばらしい農地が多く、企業進出は、
加賀島地区の早期利用だと思ふ。

委員名【 中村和美 】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ
- ◆調査項目：北海道ボールパークFビレッジについて

着工 2020年5月、完工 2022年11月、約5haの
丘の斜面を利用した南開式屋根のドーム型野球場
が建設されている。場内に入ると、平地だが、3塁側は
1階、1塁側は2階の高さとの事、場内では、大型ビジョン
が2基（幅16M×長さ86M）、一塁側と三塁側にあり、
客席29,000席、収容人員35,000人、特別席や温泉
サウナ室からも、観戦出来るとの事、マウンドは、天然芝で
丁度、二人の係員が散水中であった。天然芝の為に、
紫外線を当てる、特殊な機械も数台、グラウンドにあった。
内野やピッチャーマウンドは、レンガを砕いた土を使用、
グラウンドの回りは、富士山の溶岩を砕いた赤土である
との事、年間70数試合があり、観客も多いが最寄り
の北広島駅より遠く、交通渋滞が起きるので、JR
との引込み線の話しがあったが、予算の前に消滅
したとの事、私達が伺った時もたくさんの見学者がいました。

委員名【 中村和美 】

◆視察日：令和6年2月8日（木）

◆視察先：北海道苫小牧市

◆調査項目：苫小牧港振興に対する取組について、苫小牧市の企業誘致について

人口 16万7,000人 北海道4番目の都市。苫小牧港
と新千歳空港の一部が入っている北海道の玄関口
である。

(1) 苫小牧の概要(苫小牧港)

道路は札幌近6ヶ所のICがあり、高速道への
乗り入れがスムーズで58分、新千歳空港まで約
28分の位置にあり、西港区と東港区があり
海岸線延長は、約24KM、港湾区域14,300
ha。苫小牧国際コンテナターミナルも含んでいる。
令和3年、貨物量は、104.777千t、令和4年、港湾
取扱貨物量9.200万t、日本一の実績を持つ
港である。西港区は主にタンカー船や飼料船
が水深-12m岸壁に停泊、東港は国際
コンテナターミナルを整備、令和3年4月から、
指定管理者制度を導入し、-14岸壁、長さ

(苫小牧市)

720ha。コンテナヤード約25haが整備中。

ガントリークレーン4基、RFAコンセント458口等、又、

クレーン6基や温度管理型冷凍冷蔵庫も設備

されていて、北米、韓国、中韓各航路と交易を

行なっている。企業誘致は、10ヶ所の工業団地があり、

立地企業約800社、工業団地総面積約13,000ha。

主な進出企業は、医療機器製造会社(株)カネカ、

スズキ自動車(株)等が立地し、2026年度からは、

ソフトバンク等が国内最大規模のデータセンター

建設予定との事、これだけの企業が進出するとは、

近くに、苫小牧港や高速自動車道路、札幌迄

車で約60分、新千歳空港まで約20分等、交通

に恵まれた土地だからと思う。八代も、八代港

や、高速自動車道の利便性を利用した工業

団地作り、企業誘致計画が大切と思った。